

## 対話集会（第 35 回日本環境教育学会大会自主課題研究会）

### 第 1 回準備セミナー

### 参考資料抜粋

2024. 6. 25

企画提案代表者 木俣美樹男

（自然文化誌研究会／植物と人々の博物館研究員）

#### 資料 1. 日本環境教育学会の設立の趣旨摘要 1990 木俣原案起草

環境教育の振興・普及は地球規模の環境問題に直面する人類のために 21 世紀に向けた重要な教育課題である。学会は組織的中立を維持し、自由な議論の場を保証すること、国内外に大きなネットワークを形成し、多彩な方々の参加を得て、広く論議を集約すること。環境教育の内容は自然科学のみならず、人文・社会科学分野の多くの学際的領域に及ぶ。人間の成長過程での自然との関係形成において、教育学・心理学・人類学・医学から芸術まで深い関連が求められる。環境教育に関わる実践的・理論的研究を発表し、議論の上で評価を受ける場、相互交流し新しい実践研究を蓄積・普及する場、共同のテーマを見出し推進する場などとして期待されている。

（東京学芸大学、創立大会参加者は約 500 名）

#### 資料 2. 日本環境教育学会 10 周年の提案

木俣 2001、創立時の精神と環境教育学の構築、『10 周年記念誌』：5-6。

社会的な立場や価値観が異なっても自由に議論できる場を保証する。あらゆる分野で環境教育に関わっておいでの方はどなたも会員として歓迎するとの開放的で、柔軟な集まりである。環境教育学の基礎は環境学です。環境学という広大な新しい学問体系を築くことはとても困難な作業である。分析学とは異なる位相にある統合学をめざして、環境学の輪郭を探り、環境教育学の学問的な位置づけをする。大学設置審議会の業績審査は環境教育学で受けたので、日本初の博士課程における環境教育学研究の〇合教授（教育学）となった。環境学、環境教育学は未来を保障する学問で、分析学とは違う新しい方法論を求めている。

#### 資料 3. 日本環境教育学会 20 周年座談会における提案

環境教育 19-1：53-67. (2009)

（木俣美樹男）第 3 世代には環境教育学が専門であるということになってほしいと期待した。ESD が出てきて、環境教育学という学問論がほとんどなされておらず、流行に流されている。学問は先学の業績の上に、自分が新しい何かを付け加えることが大事である。先学の業績を引用していない研究が多い。自然との関わりの歴史が蓄積されているが、伝統的な文化の視点が出されていない。日本は食糧ばかりでなく、思想や理念も輸

入に頼ってきたが、いい加減に自給率を高めるべきだ。輸入ブランドのESDは内容が広がったと見せかけて、環境教育の焦点を曖昧にしている。環境教育推進法を提案したのは学会の会員が2万人にならないので、世間を刺激したいと考えたからである。しかし、法律が成立した後に、提案した専門家の私は何も意見を聞かれてはいない。環境科の提案もしている。学会は基礎研究もちゃんとやってほしい。基礎研究が大事だということなら、政治に反映させる政策提言もすべきだ。

下記（山田）の原体験の重要性、（鈴木）の科学文明批判、（谷口）の枠組み創りの発言に励まされて、環境学習過程を実践して、環境学習原論の構築を試みてきた。

とても刺激的な議論が展開された。私は教育学者として、この議論を受けて義務・責任を果たした。その後、15年を経て、日本環境教育学会の現状と未来がどうなっているのか、退職と同時に退会したが、1年だけ会員に戻って、聴講することにした。

### <参加者意見>

（渡辺隆一）シャープ派（木俣）とズブズブ派（渡辺）があって、結局は安きに流れ、あまり環境教育を定義づけずに学会が生まれた。最初は広げることが大事だと思ったけれど、深くすることが学問なんだと考えるようになった。教育学プロパーの参加が少ない。

（鈴木善次）科学史の立場から、環境問題がどうして起こっているのかについて根本的に考えるべきで、公害問題など現象面だけで教育をやってもだめで、科学文明を根底から問い直すことが環境教育にとって重要である。本質論に入って議論できた。

（山田卓三）環境教育の学問体系を構築することは10人いれば10種類の異なった環境教育がありうる。まず、学会として多様な意見からある程度の共通理解を導き出す必要がある。表面的な日の当たる部分だけでなく、原体験のような根の部分の土台からの構築が望まれる。環境教育は幼児からの生涯学習の視点が必要である。

（谷口文章）何もかもありは何もかもなしである。ここに環境教育学が要請されている。具体的な知恵や全体像が見えてこないのが、輪郭を与える理論的な枠組みが統合する役割として必要になってくる。現代人に欠落しているやさしさの育成が本来の環境教育が目指すところである。枠組みとしての学理的理論は必要である。ある特定の事柄についてその普遍性を記述するのが学問であろう。学問の普遍性は修正されてよい、更新されてよいものである。プロセスが大切となる。フレキシブルな教育は学習者の成長と重なりあっている。とりあえず、木俣が実践に基づき、立体図原案を早急に提案してほしい。公開して、意見をまとめて、追加補正していくことが望まれる。文化的な視点も重視して環境教育の体系化の試案を早急に実現してほしい。

（高木英子）学会の中では、学問的な枠組みや位置づけに比べて、現場の実践を低く評価するような印象を受けた。教育そのものを変えていくということが、教育学の人が環境教育に入ってこない理由かもしれない。環境科はない方がよいと思っている。環境科

が位置づく、他でやらなくなると思うからである。教育を変える環境教育の視点を教員養成の方面に訴えていくべきである。

(川嶋直) 環境教育学が成立しなくてもよい。環境教育の世界地図が描ければよい。学問として成立させることは重要ではない。

(田邊龍太) 文科省に環境科の設置を改めて提案している。環境科の設置に向けた議論の中で、環境教育は未熟で、学問として成立していないから、科目化は難しいと言われた。

(小澤紀美子) 20 期学術会議の連携会員として環境思想・環境教育分科会で環境教育を充実させる議論に関わり、環境科をつくらない方がいいという意見を述べた。環境教育はパラダイムシフトだと思っている。

#### **資料 4. 環境科の提案 日本環境教育学会 20 周年記念座談会に参加して**

木俣 2009、民族植物学ノオト 3 : 23-25.

創立当初の戦略目標は普及啓発のために会員 2 万人を目指す。新たな学問領域として環境教育学の構築を目指すことであった。学問は先学の業績の上に新しい独自の内容を積み重ねて、発展していくものである。行政文書を金科玉条にしている向きがあるのは学会の所業ではない。日本型と言いつつ、内容が輸入品ばかりでは偽ブランド品である。ESD は環境教育学研究の焦点を曖昧にした。独創よりも模倣を、最初に苦労して創った人よりも、それをうまいこと真似て、口当たりよく利用した人が世間から評価を受ける。文部科学省が環境科を教科にしないのは、環境教育が学問として未熟だからと言う。専門的な研究者がいないと言っている。